

地球温暖化対策に係る次期枠組検討経費 31百万円(27百万円)

地球環境局地球温暖化対策課

1. 事業の概要

2013年以降の次期枠組みを、全ての国が参加する実効ある国際的な枠組みとすることを旨とし、各国における検討状況等の調査等を行いながら、次期枠組みの検討を進め、国際交渉の進展に積極的に貢献する。

特に、京都議定書発効後初のCOP11及びCOP/MOP1において将来の行動にかかる対話プロセスが開始することなどにより次期枠組みに係る検討が急速に本格化することから、我が国においてもさらにその検討を充実・加速させることが不可欠。

このため来年度は、今年度の成果を踏まえて事業内容を充実強化し、具体的な次期枠組みのオプションを視野に入れながら、各オプションの優劣の評価ができるよう、排出削減シナリオ毎の削減効果の検討等に新たに取り組む。また、その普及・実効性が課題となっている京都メカニズムの将来の在り方等についても新たに検討を加える。

2. 事業計画

平成17年 (2005年)	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)
・温室効果ガス排出削減シナリオの策定 ・気候変動の影響・適応策の検討	・排出削減シナリオに沿った削減効果等の検討 ・緩和策、適応策の検討 ・京都メカニズムの将来の在り方交渉の進展に応じた検討	同左 交渉の進展に応じた検討

3. 施策の効果

アジア太平洋諸国における、次期枠組みに対する共通理解の促進
次期枠組みの構築に関する国際交渉における我が国のリーダーシップ
の発揮

地球温暖化対策に係る次期枠組検討経費

